

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 3

担当部課室名	農林水産部 林政課	電話番号	017 - 734 - 9524
		E-MAIL	rinsei@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 ()年 再評価後 (5年) その他 ()
---------	---------------------------------

1 事業概要

事業種別	治山事業	事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	県営地すべり防止事業	地区名等	磯谷北(いそやきた)市町村名 佐井村				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国50% 県50% 市町村 % その他 %				
採択年度	昭和51年度「磯谷北地区 平成3年度」(用地着手 年度 / 工事着手 51年度「磯谷北地区 3年度」)						
終了予定年度	平成18年度 () 15年 2月計画変更 当初計画時 16年度 ()						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり防止区域内の地すべり発生地及びそのおそれのある箇所において、災害の防止、軽減を図る。 地すべり防止区域指定(昭和51年6月18日、昭和60年4月26日、昭和63年6月23日 A=100.74haこの内 磯谷北地区 15.0ha) 						
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 集水井工17基、集排水ボーリング工 L=18,168m、杭打工278本、治山ダム工10基、水路工4,090m、法切工6,597m3、緑化工19,756m2、防潮護岸工L=355m、土留工L=1,422m、護岸工L=335m 						
事業費	再評価時総事業費 2,281 百万円						
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~ 合計
	計画 (うち用地費) 15年2月変更	()	()	()	()	2,372 (0)	254 () 2,626 (0.0)
	実績 (うち用地費)	2,062	56	69	53	2,240 (0)	386 () 2,626 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

		(A)・B・C		
事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	計画全体に対する進捗 85.3% [/] () [/]	年次計画に対する進捗 94.4% [/] () [/]	
	主要工種毎割合 (事業費)	集水井工 (272百万円)	(基数割合) 100.0%	(基数割合) 100%
		ボーリング工 (580百万円)	(延長割合) 96.2%	(延長割合) 106.5%
		杭打工 (405百万円)	(本数割合) 67.6%	(本数割合) 74.9%
		治山ダム工 (105百万円)	(基数割合) 80.0%	(基数割合) 88.6%
		水路工 (102百万円)	(延長割合) 100%	(延長割合) 100%
		緑化工 (193百万円)	(面積割合) 100%	(面積割合) 100%
		土留工 (268百万円)	(面積割合) 100%	(面積割合) 100%
護岸工 (306百万円)	(延長割合) 100%	(延長割合) 100%		
説明	<ul style="list-style-type: none"> 事業の年次計画に対する進捗が順調であり、阻害要因もなく計画どおり実施できる。当該地すべり区域は5地区に区分されており、この内4地区が完了している。16年度以降は杭打工、ボーリング工等を実施し18年度に完成予定である。 			
問題点・解決見込み	<ul style="list-style-type: none"> 事業の性格上(観測 計画 実施)長期間となっているが、既設施設の効果判定を行い早期概成を目指す。 			
事業効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 実施箇所については、順調に地下水水位が低下し、地すべり変動が抑えられ、効果が発揮されている。 			

(2) 社会経済情勢の変化

		(A)・B・C	
社会的評価	全国・本県における評価	<ul style="list-style-type: none"> 【全国の評価】わが国の地質は脆弱であることに加え、融雪や梅雨などの豪雨により、地すべり災害が多発している。人家、公共施設等を保全するため必要不可欠な事業である。 	<ul style="list-style-type: none"> 【県内の評価】林政課所管の地すべり対策の整備率は72%であり、今後とも整備率向上のため、地すべり事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	<ul style="list-style-type: none"> 当地区は、典型的な地すべり地形、地質は脆弱であり、昭和50年7月の豪雨によって地すべりが発生し、県道、村道、人家、小学校に甚大な被害を及ぼした。その後、国道338号の擁壁及び防潮護岸工に亀裂等の被害があった。これにより、佐井村、地元住民から区域全体の安定を図るよう強い要望がある。 	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり防止法により地すべり防止工事の施工及び地すべり防止区域の管理は県が行うことになっている。 昭和50年の地すべり災害、平成14年8月の長雨による隣接地区の地すべり災害(国道の欠陥)により、国道が通行止めになり日常生活に著しい支障をきたしたことから、地すべり防止対策が必要である。 保全対象 人家65戸、小・中学校1、漁港施設1、国道2,300m、村道2,274m 再評価時と較べて保全対象に変化はない。 		(a)・b
適時性	<ul style="list-style-type: none"> 昭和50年に大規模な地すべり災害が発生している。 地域唯一の生活基盤道路である国道338号等ライフラインを保全する。 		(a)・b
地元の推進体制等	<ul style="list-style-type: none"> 地権者の同意率は100%となっている。 		(a)・b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	百万円	2,496 百万円	0 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	- 百万円	2,496 百万円	0 百万円
便益項目 (B)	(1)災害防止便益(土砂災害防止)	百万円	2,747 百万円	0 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	- 百万円	2,747 百万円	0 百万円
B / C			1.10	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等)				
・ 林野公共事業における事前評価マニュアル				
【費用対効果分析における特記事項】				
・ 林野公共事業の費用対効果分析については、平成11年度より実施されている。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	<p>【コスト縮減の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地すべり対策の主な工法は地下水排除工等の抑止工であり、抑止工と比較して経済的な工法を採用している。 ・ 法面緑化は、種子吹付工を採用し省力化に努め、間伐材を使用しコスト縮減を図っている。 	(a) ・ b
代替案	<p>【代替案の検討状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成16年度以降の工法は、これまでの工法に加えて抑止的工法を採用するが、経済性等を考慮しても代替案がないことから妥当である。 	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	<p>【住民ニーズの把握方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の実施にあたり、必要に応じ地元関係者に説明会(年2回)を行っている。 	<p>【住民ニーズ・意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害防止のため、地すべり防止工事の早期完成を要望されている。 	(a) ・ b
環境影響への配慮	<p>【地域別環境配慮指針への対応】</p> <p>(1)地域区分 <input type="text" value="S3b"/></p> <p>(2)対応状況 <input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/></p> <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地すべり防止工事は、地下埋設工事が主体であるが、地上施設については緑化工及び木材使用工法を採用している。 	<p>【開発事業等における環境配慮指針への対応】</p> <p><input type="text" value="配慮している"/> <input type="text" value="配慮していない"/></p>	(a) ・ b
地域の立地特性	過疎地域、振興山村区域、半島振興対策地域		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 <input type="checkbox"/> 計画変更 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	・ 事業期間が長くなっているものの、災害実績や保全対象を考慮すると重要性が高く、防災対策を継続する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり <input type="checkbox"/> 対応方針(案)を修正すべき <input type="checkbox"/>
委員会評価	継続 <input type="checkbox"/> 計画変更 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	